

品川区

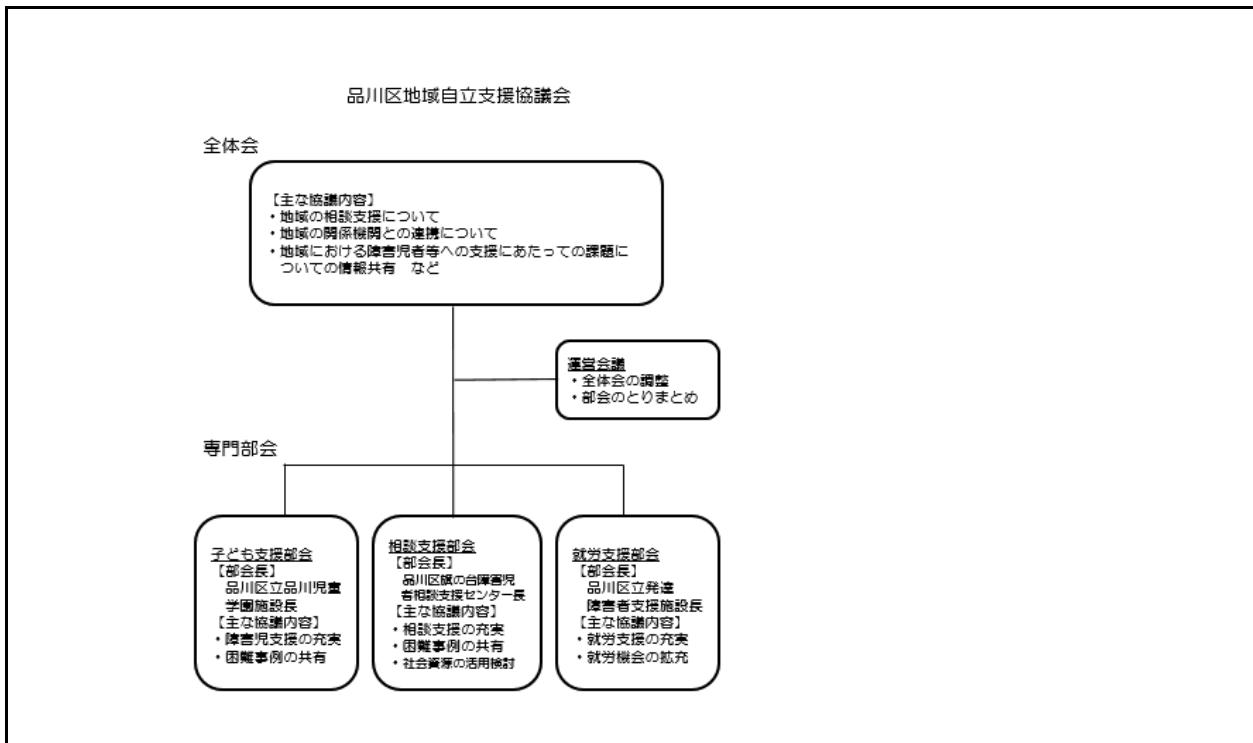
【名称】品川区地域自立支援協議会

【ホームページURL】 <https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/PC/kenkou/kenkou-syogai/kenkou-syogai-kyogikai/index.html>

【設置年月】 平成20年3月

【運営方法】 直営

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援 センター数	委託相談支援 事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定 相談支援 事業所数	指定障害児 相談支援 事業所数
		地域移行支援	地域定着支援		
1	5	1	0	17	9

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
整備済	令和元年10月	多機能拠点整備型+面的整備型

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
③なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
3	24 (3)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
相談支援部会	3	15 (0)
就労支援部会	3	26 (0)
子ども支援部会	3	18 (0)

※「委員数」の（ ）：障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数（再掲）

【全体会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種 別	人 数	種 別	人 数	種 別	人 数
学識経験者	2	医療関係者	1	保健所	0
教育関係機関	3	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	7	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	4
障害福祉サービス等事業者	4	社会福祉協議会	1	法曹関係者	1
民生委員・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	1	その他	0		
合 計		24			

委員名簿

No.	役 職	氏 名	所 属	種 別	備 考
1	会長	曾根 直樹	日本社会事業大学	学識経験者	
2	副会長	近藤 武夫	東京大学 先端科学技術研究センター	学識経験者	
3		吉澤 利恵	品川区旗の台障害児者相談支援センター	相談支援事業者	
4		木下 美和	品川区東品川障害者相談支援センター	相談支援事業者	
5		飯田 尚樹	品川区南品川障害児者相談支援センター	相談支援事業者	
6		中村 理恵	品川区精神障害者地域生活支援センター	相談支援事業者	
7		杉本 伸久	社会福祉法人 品川区社会福祉協議会	社会福祉協議会	
8		大塚 淳司	社会福祉法人 福栄会	障害福祉サービス等事業者	
9		松木 利彰	社会福祉法人 品川総合福祉センター	障害福祉サービス等事業者	
10		原 正博	一般社団法人 荘原医師会	医療関係者	
11		窪田 みのり	品川児童相談所	行政職員(都)	
12		光真坊 浩史	児童発達支援センター 品川区立品川児童学園	障害福祉サービス等事業者	
13		中山 啓	品川特別支援学校	教育関係機関	
14		大野 哲也	港特別支援学校	教育関係機関	
15		水江 知子	城南特別支援学校	教育関係機関	
16		伊藤 美佐	社会福祉法人げんき	障害福祉サービス等事業者	
17		島崎 妙子	品川区重症心身障害児(者)を守る会	障害当事者・家族・関係団体	
18		佐藤 直子	品川区手をつなぐ育成会	障害当事者・家族・関係団体	
19		菊地 絵里子	品川区肢体不自由児・者父母の会	障害当事者・家族・関係団体	
20		寺島 政博	品川区視覚障害者福祉協会	障害当事者・家族・関係団体	
21		三輪 雄幸	品川区聴覚障害者協会	障害当事者・家族・関係団体	
22		伏見 敏博	品川区身体障害者友和会	障害当事者・家族・関係団体	
23		庄田 洋	品川区精神保健福祉家族会(かもめ会)	障害当事者・家族・関係団体	
24		紙子 達子	紙子法律事務所 弁護士	法曹関係者	

(2) 活動内容

障害児者等への支援体制の整備を図るため、関係機関等と緊密に連携し、地域における障害福祉の課題について、具体的な検討を行うことを目的として活動した。

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

部会名 種別	相談支援部会	就労支援部会	子ども支援部会
学識経験者	0	0	0
医療関係者	0	0	0
保健所	0	0	3
教育関係機関	0	0	2
雇用関係機関	0	0	0
企業	0	0	0
障害当事者・家族・関係団体	0	0	0
身体・知的障害者相談員	0	0	0
相談支援事業者	15	0	6
障害福祉サービス等事業者	0	26	5
社会福祉協議会	0	0	0
法曹関係者	0	0	0
民生委員・児童委員	0	0	0
地域住民	0	0	0
行政職員(区市町村)	0	0	2
行政職員(都)	0	0	0
その他	0	0	0
計	15	26	18

(2) 活動内容

部会名	活動内容
相談支援部会	事例検討 相談支援専門員マニュアルの改訂 施設入所者の地域移行支援
就労支援部会	広報番組の作成 プロボノの活用 重度障害者の就労支援
子ども支援部会	関係機関の連携 情報共有 議題検討に係るアンケート調査

【地域協議会の活動状況】

1 地域協議会の協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること

相談支援専門員マニュアルについて
事例検討フォーマットを活用した事例検討について

② 就労支援に関すること

広報番組の作成について
プロボノセミナーの実施および活用について
重度障害者の就労支援について

③ 地域移行・地域定着支援に関すること

施設入所者の地域移行について

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること

子ども発達支援ガイドブック作成による関係機関との連携について

⑪ 障害福祉計画等に関すること

自立支援協議会での検討課題について

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること

地域自立支援協議会の設置目的、専門部会の位置づけについて

2 地域協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

行政、サービス提供事業者、障害者団体等が集まることにより、顔の見える関係構築に繋がり情報共有を図ることができる。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

行政、サービス提供事業者、障害者団体等が集まることにより、顔の見える関係構築に繋がり連携強化を図ることができる。

⑤ 地域課題の整理

障害者団体の方より、日々の困っていることや感じていることを直接聞けることができ、地域課題の把握に繋がる。

⑥ 課題解決に向けての検討

事例検討から発生する課題について、学識経験者等より意見を聞くことができ、今後の課題解決の方向性が明らかになる。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

実績報告および計画素案への意見収集により、行政だけでなく幅広い考えを検討することができ、より現実的な計画を作成できる。

3－1 地域協議会における地域課題

① あがっている

3－2 地域課題の把握方法（複数回答）

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3－3 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

② 社会資源の開発及び改善

住居確保に向けた取り組み

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

ヘルパー不足に対する対応

⑧ 障害児支援

関係機関とのより綿密な連携強化

⑩ 就労支援

広報番組作成による就労支援の周知

3－4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

ヘルパー不足に対する対応

4 地域協議会における当事者の参画状況

(当事者の委員がいる区市町村)

4－1 (1) 当事者委員が、どのような経緯で委員に選任されたか、又は、どのような所属、背景、経歴等の方か

障害者団体の委員の中に当事者の方がいたため。

(2) 多様な当事者の委員（障害や難病の種別、性別、年齢等）に参加していただくに当たり、取り組んでいること、課題になっていること

当事者委員が参加しやすいように情報の保障に努めている。

(地域協議会を設置している区市町村)

4－2 当事者の委員だけでなく、地域で生活する多様な当事者（障害や難病の種別、性別、年齢等）の声を吸いあげられる地域協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

現状、障害者団体の方に参加いただくことで、より良い協議会を目指している。